



平成 27 年 5 月 14 日

各 位

会 社 名 チタン工業株式会社
代表者名 取締役社長 松川 正典
(コード番号 4098 東証第 1 部)
専務取締役
問合せ先 管理本部長 重永 俊雄
(TEL 0836-31-4155)

新中期事業計画策定に関するお知らせ

当社は平成 27 年 5 月 14 日開催の取締役会において、持続的な成長に向けて収益基盤を強化するため、平成 27 年度から平成 29 年度までの新中期事業計画を策定いたしましたので、その概要を下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 新中期事業計画策定の背景

当社は平成 24 年度に持続的な成長に向けた収益基盤を確立するため、3 カ年（平成 24 年度～平成 26 年度）の中期事業計画をスタートし、中期事業計画で掲げました基本戦略に基づき、基盤事業の再強化、高収益体質の実現、新規事業の拡充に鋭意、取り組んでまいりました。

当社は中期事業計画の終了に伴い、中期事業計画の成果と反省および昨今の厳しい経営環境を踏まえて、平成 27 年度を初年度とする 3 カ年（平成 27 年度～平成 29 年度）の新中期事業計画を策定いたしました。

2. 中期事業計画（平成 24 年度～平成 26 年度）のレビュー

中期事業計画（平成 24 年度～平成 26 年度）は、わが国の経済がデフレ状況にある非常に厳しい経営環境のなかでのスタートとなりましたが、持続的な成長に向けた収益基盤の確立を目標として、事業戦略に従い諸施策を講じてまいりました。

その結果、コア事業の超微粒子酸化チタンは、新製品の採用決定などにより、売上高はほぼ計画を達成することができました。一方、基盤事業の酸化チタンおよび酸化鉄は、主要ユーザーの需要低迷などの影響により、売上高は計画を下回りました。また、新規事業のチタン酸リチウムは、電気自動車の普及の遅れにより、売上高は大幅に計画を下回りました。

そのため、売上高および損益は、ともに大幅な計画未達となりましたが、超微粒子酸化チタンおよびチタン酸リチウムの生産能力増強など、将来の成長に向けた基盤作りという面では、一定の成果をあげることができました。

(単位：百万円)

	平成 24 年度 (平成 25 年 3 月期)		平成 25 年度 (平成 26 年 3 月期)		平成 26 年度 (平成 27 年 3 月期)	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
売 上 高	6,400	5,126	6,800	5,857	7,600	6,249
経 常 利 益	380	△91	570	△141	980	71
当期純利益	1,200	770	510	△124	900	80

3. 新中期事業計画の概要

(1) 方針

持続的な成長に向けた収益基盤の強化

(2) 計画期間

平成27年4月1日～平成30年3月31日

(3) 基本戦略

①基盤事業の再構築

コア事業への原料供給機能の拡充と新規用途への展開による事業領域の拡大

②コア事業の収益拡大

新製品の早期上市とグローバルな事業展開による収益の拡大

③新規事業の強化

技術優位性の維持とコスト削減による競争力の強化

(4) 数値計画

(単位：百万円)

	実績	計画期間		
	平成26年度 (平成27年3月期)	平成27年度 (平成28年3月期)	平成28年度 (平成29年3月期)	平成29年度 (平成30年3月期)
売上高	6,249	6,600	7,400	8,900
経常利益	71	130	340	930
当期純利益	80	110	280	810

(5) 事業戦略

各事業の事業戦略を次のとおり策定いたしました。

基盤事業の酸化チタンおよび酸化鉄は、安定的に収益を確保できる事業に再構築いたします。酸化チタンにつきましては、コア事業への原料供給機能を拡充するとともに中国合弁会社との連携強化による生産の最適化を図ります。また、酸化鉄につきましては、化粧品向けや触媒向けなど新規用途への展開、トナー向け新製品の上市およびコスト削減を図ります。

コア事業の超微粒子酸化チタンは、これまで経営資源を集中してきた効果を発揮し、顧客ニーズに対応した新製品・高付加価値品の増産・拡販に注力するとともに、グローバルな事業展開による収益の拡大を図ります。

新規事業のチタン酸リチウムは、量産体制を整えた効果を活かし、電気自動車の本格的な普及に備えるとともに、技術優位性の維持とコスト削減による競争力の強化を図ります。

これらの事業戦略に加え、ニーズ型開発とシーズ型開発の両立による高機能新素材の早期開発、生産方法の見直しや複数購買化によるコスト低減、人材育成による人的資源の強化、有利子負債の削減による財務体質の強化などにより、持続的な成長に向けた収益基盤の強化を目指します。

(注) この資料に記載されている予想数値は、経済状況、業界動向、為替レート、その他業績に与える要因について、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値とは異なる可能性があります。

以上